

視点 1 誰もが円滑に移動できる交通機関や道路等のバリアフリーの更なる推進

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	1	鉄道駅エレベーター等整備事業	都市整備局	令和元年度補助実績 8 駅 （内訳） 大井町駅（ＪＲ）、北赤羽駅（ＪＲ）、駒込駅（ＪＲ）、新大久保駅（ＪＲ）、上野駅（ＪＲ）、ときわ台駅（東武）、天空橋駅（東モノ）、新整備場駅（東モノ）	段差解消が必要なすべての駅において、エレベーター等の整備の促進を図る。
(1)	2	鉄道駅エレベーター等整備事業 （東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等）	都市整備局	令和元年度補助実績 8 駅 （内訳） 千駄ヶ谷駅（ＪＲ）、有楽町駅（ＪＲ）、原宿駅（ＪＲ）、浜松町駅（ＪＲ）、新木場駅（ＪＲ）、東京駅（ＪＲ）、日暮里駅（ＪＲ）、桜新町駅（東急）	東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等において、エレベーター等の整備の促進を図る。
(1)	3	ホームドア等整備促進事業	都市整備局	令和元年度補助実績 11 駅 （内訳） ホームドア：蒲田駅（ＪＲ）、大森駅（ＪＲ）、神田駅（ＪＲ）、代々木上原駅（小田急）、下北沢駅（小田急）、町田駅（小田急）、池袋駅（東武）、北千住駅（東武）、高田馬場駅（西武）、練馬駅（西武） 内方線付き点状ブロック：柴又駅（京成）	利用者数10 万人以上の駅を優先的に整備し、駅ホームにおける安全対策の充実を図る。
(1)	4	ホームドア等整備促進事業 （東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等）	都市整備局	令和元年度補助実績 5 駅 （内訳） 千駄ヶ谷駅（ＪＲ）、信濃町駅（ＪＲ）、新橋駅（ＪＲ）、大井町駅（臨海）、飛田給駅（京王）	東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等について、駅ホームにおける安全対策の充実を図る。
(1)	5	東京メトロ駅のバリアフリー化・ホームドア等整備	都市整備局	○エレベーター等による1 ルート整備率 令和元年度実績 94.7 % ○ホームドア：銀座線、千代田線において、整備完了	○エレベータ等による1ルート整備を推進する。 ○ホームドア：平成30 年度上期に銀座線、平成31年度（2019 年度）に千代田線、平成34 年度（2022年度）に日比谷線、平成35 年度（2023 年度）に半蔵門線において、整備完了。（平成37 年度（2025年度）に東西線において整備完了し、全路線整備完了）

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	6	バリアフリールートの実施	交通局	竣工駅 2 駅（新宿線九段下駅、大江戸線両国駅）	平成33 年度（2021 年度）までに9 駅竣工（平成31 年度（2019 年度）～ 33 年度（2021 年度）・乗換駅等でのエレベーター整備）
(1)	7	都営地下鉄駅のホームドア整備	交通局	○新宿線 令和元年 8 月に全駅整備完了 ○浅草線 令和元年度末までに新橋、大門、三田及び泉岳寺駅の 4 駅の整備完了。残る 1 5 駅の本体設置発注に向けた仕様検討を実施。準備工事を開始。	○新宿線 平成31 年度（2019 年度）秋までに全駅整備 ○浅草線 東京2020 大会までに新橋、大門、三田及び泉岳寺駅に先行整備。平成35年度（2023 年度）までに交通局管理の全ての駅での整備完了を目指す。
(1)	8	都営地下鉄駅の音声案内装置等の整備	交通局	令和元年度 4 駅（1 3 か所）整備 ・九段下（5 か所） ・本郷三丁目（2 か所） ・勝どき（3 か所） ・汐留（3 か所）	順次整備を進め、平成31 年度（2019 年度）に整備を完了する（平成31年度（2019 年度）13 か所整備）。
(1)	9	利用者本位のターミナル実現に向けた補助	都市整備局	令和元年度補助実績 5 駅 （内訳） 新宿駅、渋谷駅、池袋駅、立川駅、八王子駅	都内主要ターミナル駅について、案内サインの改善等の取組を実施
(1)	10	都営バスのバス停留所上屋・ベンチの整備等	交通局	○令和元年度末までに上屋1,559 棟及びベンチ1,104 基を整備完了 元年度実績：上屋68 棟／ベンチ77 基	平成33 年度（2021 年度）までに上屋207 棟、ベンチ218 基を整備（平成31 年度（2019 年度）～ 33 年度（2021 年度））。
(1)	11	だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	都市整備局	○年度別・事業者別補助実績台数 令和元年度20 両 ※平成10 年度から令和元年度までの累計 3,539 両（10 年度から30 年度までの累計は3,519 両） ○都内におけるノンステップバス整備率 平成30年度末現在：92.4%	都内民営バスのうち、必要なバスすべてについて、ノンステップ化するよう、バス事業者へ働きかけるとともに、支援を行っていく。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	12	観光バス等バリアフリー化支援事業	産業労働局	令和元年度：13件(21台)	高齢者・障害者が、安心して観光バスを活用した都内観光を楽しめる環境を整備する。
(1)	13	次世代タクシーの普及促進事業	環境局	平成30年度 3,276台 令和元年度 5,688台 平成28年度～令和元年度累計 9,044台	2020 年までの5年間に、都内の 2 割にあたる 1 万台のタクシーを環境性能が高く、車いすに乗ったまま安全に乗降できるユニバーサルデザインのタクシー車両へ転換を促進するための補助を行う。
(2)	14	道路のバリアフリー化	建設局	① 東京都道路バリアフリー推進計画 優先整備路線（都道）の整備実績 累計約119 k m（見込み） ② 競技会場周辺等の道路のバリアフリーに向けた区市に対する財政支援 整備実績：約15 k m ③ 障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化の検討（モデル事業） 整備方針の調整、設計、意見交換会の実施 ④ 主な駅周辺での道路の面的なバリアフリー化 対象路線の選定完了	① 平成31 年度（2019年度）末までに、競技会場周辺道路等、延長約90km の都道のバリアフリー化を完了する。 ② 国や区市と連携した整備を推進していく。 ③ モデル事業の効果検証を実施し、今後の整備に反映していく。 ④ 国、都、区市町村が一体となり、引き続き面的なバリアフリー化を推進していく。
(2)	15	視覚障害者誘導用ブロックの設置	建設局	令和元年度実績 新規設置地区数 2 地区 ※上記以外にも、道路のバリアフリー化等に併せて設置	引き続き、視覚障害者誘導用ブロックの設置を推進していく。
(2)	16	横断歩道橋等のバリアフリー化	建設局	令和元年度実績（累計） エレベーター付横断歩道橋10橋、スロープ付横断歩道橋41橋を整備	引き続き、横断歩道橋等のバリアフリー化を推進していく。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(2)	17	道路標識の整備	建設局	平成27 年度～ 令和元年度 累計10.515 枚	引き続き、道路標識の整備を推進していく。
(2)	18	道路の無電柱化の推進	建設局	① センター・コア・エリア内の都道については、整備対象延長536km のうち528km（見込み）が整備済 ② 第一次緊急輸送道路（都道）については、整備対象延長589km のうち210km（見込み）が整備済。そのうち環状七号線については、整備対象延長108km のうち49km（見込み）が整備済 ③ 令和元年度は35 区市（見込み）にて「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を活用	① センター・コア・エリア内の都市計画幅員で完成した都道等について、平成31 年度（2019 年度）までに100% 完了を目標 ② 第一次緊急輸送道路（都道）について、平成36 年度（2024 年度）までに50% 完了を目標（うち環状七号線は100% 完了を目標） ③ 平成30 年度は40 区市町村における「無電柱化チャレンジ支援事業制度」の活用を目標
(2)	19	歩道の整備	建設局	整備対象都道の内、1,505kmの歩道整備が完了	引き続き、歩道の整備を推進していく。
(2)	20	地下歩道の整備	建設局	本体工事の実施	平成33 年度（2021 年度）末の供用開始に向けて事業を推進していく。
(2)	21	都市計画道路等によるネットワークの充実	建設局	○令和元年 6 月 東京都市計画道路放射第5号線及び三鷹都市計画道路3・2・2号東京八王子線（杉並区下高井戸五丁目から三鷹市牟礼二丁目まで）約3.6kmを 4 車線交通開放 ○令和元年 9 月 三鷹都市計画道路3・2・6号及び武蔵野都市計画道路3・3・6号調布保谷線（東八道路から新道北通り）約2.0kmを 4 車線で交通開放	令和 6 年度末の整備率到達目標 区部環状・放射道路・多摩南北道路 約 8 割完成 多摩東西道路 約 7 割完成
(2)	22	連続立体交差事業の推進	建設局	新たに、JR埼京線（十条駅付近）で事業着手	4 路線 5 箇所 で事業を推進し、48か所の踏切を除却する。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(2)	23	歩行者感应式信号機の整備	警視庁	調布警察署管内「飛田給駅入口交差点」など6箇所に整備した。	区市町村が定める重点整備地区内の生活関連経路及びその他個別の要望箇所において、整備を推進し、横断歩道上における歩行者の安全性及び交通の円滑化を図る。
(2)	24	視覚障害者用信号機の整備	警視庁	久松警察署管内「日本橋支所前交差点」など117箇所に整備した。	区市町村が定める重点整備地区内の生活関連経路及びその他個別の要望箇所において、整備を推進し、横断歩道上における視覚障害者の安全性及び利便性の向上を図る。
(2)	25	経過時間表示機能付き歩行者用灯器（ゆとりシグナル）の整備	警視庁	東京湾岸警察署管内「千石橋北交差点」など111箇所に整備した。	幹線道路に指定される通学路を中心に整備を推進し、無理な横断の抑制及び信号無視を抑制することで横断歩行者の交通事故防止を図る。
(2)	26	視認性を向上した道路標識の整備	警視庁	令和元年度は、発光式歩行者横断禁止標識7本、路側式外周発光標識99本を設置した。	毎年度、同規模で整備を推進し、交通の安全を確保していく。
(2)	27	安全性に配慮した設備の整備推進（エスコートゾーンの設置）	警視庁	令和元年度は、四谷駅第二交差点等42か所（うち、アクセシブルルート17か所）の整備を行った。	区市町村が定める重点整備地区及びその他個別の要望箇所において、引き続き整備を推進するとともに、東京2020オリンピックパラリンピック競技大会に向け横断歩道上における視覚障害者の安全性及び利便性を図る。
(2)	28	臨海部におけるバリアフリーの推進	港湾局	令和元年度実績 競技会場や観光施設周辺の道路約10kmのバリアフリー化 約7km（累計約10km）整備完了	競技会場や観光施設周辺の道路約10kmのバリアフリー化を平成31年度（2019年度）末までに完了する。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(3)	29	バリアフリー基本構想作成事業	都市整備局	令和元年度補助実績 なし (参考) 令和元年度末時点で21 区9 市においてバリアフリー基本構想を作成済	都内の区市町村における基本構想の作成を促進する。
(3)	30	東京都施行市街地再開発事業	都市整備局	令和元年度実施地区数 2 地区 (内訳) 防災関連市街地再開発事業（亀戸・大島・小松川地区） 都市施設整備再開発事業（泉岳寺駅地区）	東京都では、建物の不燃高層化、土地の高度利用化を図るとともに、震災時には避難場所となる公園や道路等の公共施設を一体的に整備する「防災関連市街地再開発事業」と、道路等が未整備な既成市街地において、都市機能の更新と住環境の向上を図るため、幹線道路などの都市施設の早期整備と周辺市街地を一体的に整備する「都市施設整備再開発事業」に取り組む。
(3)	31	東京都施行土地区画整理事業	都市整備局	3 地区(豊洲、有明北、瑞江駅西部)で換地処分実施 六町地区で建物移転、工事を実施中	施行中の4 地区について換地処分を実施し、事業を完了する。
(3)	32	特定街区・再開発等促進区を定める 地区計画などの都市開発諸制度の運用	都市整備局	都市開発諸制度を活用した都市開発の実績（令和元年度） 12件	都市開発諸制度を活用する都市開発において、高齢者や障害者等が施設等を安全かつ快適に利用できる福祉のまちづくりを推進する。

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（2019年度～2023年度）事業の実績（令和元年度末）

視点2 全ての人が快適に利用できる施設や環境の整備

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	33	東京都福祉のまちづくり条例の運用等	福祉保健局	令和元年度実績 届出件数 1,234 件 適合証交付件数 7 件	事業者、都民等に対し、福祉のまちづくり条例の運用について、一層の推進を図るとともに、条例の整備基準のうち、遵守基準より水準の高い努力基準に適合させている適合証交付施設のHP での情報提供等、適合証交付制度についても周知に取り組んでいく。
(1)	34	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく認定	都市整備局	新規認定件数 9 件 ※都の認定件数のみ	バリアフリー法に基づく認定を促進し、より質の高い建築物のバリアフリー化を推進し、さらに、認定取得が進むよう、引き続き広く周知に取り組んでいく。
(1)	35	区市町村の福祉のまちづくりに関する基盤整備事業 (地域福祉推進区市町村包括補助事業)	福祉保健局	令和元年度実績 32自治体（20区10市2町）で取組を実施 ※交付決定時点 (取組例) ・公共施設、公園等のバリアフリー化 ・区市町村が管理する歩道のバリアフリー化 ・民間事業者等への補助金交付	公共的施設、道路、公園等及び民間事業者が行うバリアフリー化の整備に関する区市町村の取組を支援する。
(1)	36	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	福祉保健局	令和元年度実績 ①住民参加推進事業 4件 ②緊急整備事業 11件 ③トイレの洋式化 1,327基 ③トイレの洋式化（環境整備） 17箇所	区市町村の実施見込みを調査・把握し、その状況を踏まえて、未実施の区市町村に対し、実施を働きかけていく。
(1)	37	宿泊施設のバリアフリー化支援事業	産業労働局	実績件数 令和元年度：36件20施設 ※交付決定時点	高齢者・障害者等が観光やビジネスのために、都内宿泊施設を安心かつ円滑に利用できるよう、バリアフリー化を支援し、東京への旅行者の増加を図る。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	38	アクセシブル・ツーリズムの推進	産業労働局	(1) シンポジウムの開催 458 名参加（令和2 年1月開催） (2) 事業者の支援 ①現地相談員派遣 元年度実績：20 件 ②受入事業者向けアクセシブル・ツーリズムセミナー 元年度実績：固定・派遣型あわせて13回実施 ③旅行事業者向けアクセシブル・ツーリズム研修 元年度実績：5 回実施 ④リフト付バス利用助成事業 元年度実績：37 件	障害者や高齢者等が積極的に外出して、様々な交通機関を快適に利用しながら旅行ができる環境を整備する。
(1)	39	都立学校の学校施設改修に伴うバリアフリー化	教育庁	令和元年度実績 障害のある生徒等への対応 手摺工事 4 校 スロープ設置工事 5 校 トイレ改修工事 10 校	今後も引き続き、改築・大規模改修を行う際は、「都立建築物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」に基づき、バリアフリー化を取り入れた設計を行う。
(1)	40	私立学校の学校施設のバリアフリー化への支援	生活文化局	実績なし	引き続き、本事業による私立学校のバリアフリー化促進を図っていく。
(1)	41	赤ちゃん・ふらっと事業	福祉保健局	令和元年度整備実績 37 か所 (参考) 令和元 年度末設置数 1,533 か所	赤ちゃん・ふらっと未設置の区市町村や、設置が進んでいない区市町村及び民間事業者への働きかけを行い、整備の拡大を図っていく。
(1)	42	都庁舎の改修に伴うバリアフリー化（都庁舎設備更新工事）	財務局	令和元年度末で、概ね当初の予定通り改修工事を実施、完了した。 エレベーターについては既に全て改済み。	今後は、適切に運用・管理を進めていく。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	43	区市町村立スポーツ施設におけるバリアフリー化	オリンピック・パラリンピック準備局	令和元年度実績 スポーツ施設整備に対する区市町村補助事業全体：44 件 （内、バリアフリー化としての単独工事：6 区市町村9 施設）	引き続き、本事業の実施により、区市町村立スポーツ施設の整備促進を図っていく。
(1)	44	都立体育施設等の大規模改修に伴うバリアフリー化	オリンピック・パラリンピック準備局	工事完了：東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンター、有明コロシアム、駒沢硬式野球場 基本計画：駒沢体育館 工事：東京スタジアム	大規模改修、改築工事等を予定している体育施設においては、その中にバリアフリー化を取り込んでいき、利用者の利便性を図っていく。
(1)	45	オリンピック・パラリンピック競技会場の整備	オリンピック・パラリンピック準備局	令和元年度末において、すべての施設で大会に向けた恒設工事が完了 有明アリーナ：令和元年 1 2 月竣工 東京アクアティクスセンター：令和 2 年 2 月竣工 海の森水上競技場：令和元年 5 月竣工 カヌー・スラロームセンター：令和元年 5 月竣工（競技コース）、令和元年 1 2 月竣工（管理棟） 大井ホッケー競技場：令和元年 6 月竣工 夢の島公園アーチェリー場：平成 3 1 年 2 月竣工 有明テニスの森公園テニス施設：令和 2 年 3 月改修工事完了 武蔵野の森総合スポーツプラザ：平成29 年11 月開業	平成31 年度（2019 年度）の事業完了を目指して整備を進める。
(2)	46	都立公園の整備	建設局	都立公園を4.1ha新規開園	「東京都立公園における移動等円滑化の基準に関する条例」及び「東京都福祉のまちづくり条例」に基づきバリアフリー化された都立公園を整備し、順次開園する。
(2)	47	区市町村の公園整備事業への支援	建設局	10区14市1町において公園の整備を実施	① 都の市町村土木補助(公園事業) を活用して公園整備等を実施する市町村に対し技術的支援 ② 国の社会資本整備総合交付金(都市公園等事業) を活用して公園整備等を実施する区市町村に対し技術的支援

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(2)	48	海上公園の整備	港湾局	令和元年度実績 ・水辺の緑化（海上公園の開園）2.3ha の整備が完了 ・水辺の緑化（海の森公園の開園） 園路整備等を実施 ・生態系に配慮した公園整備（干潟・海浜・磯場） 1 公園でモニタリングを実施 ・東京2020 大会の競技会場等となる海上公園の改修等 7 公園で改修工事等を実施 ・海上公園におけるトイレのバリアフリー化 9公園で工事に着手 ・海上公園の防災機能の強化 3 公園の整備に着手	・水辺の緑化（海上公園の開園） 平成37 年度（2025 年度） 52ha ・水辺の緑化（海の森公園の開園） 平成36 年度（2024 年度） 50ha ・生態系に配慮した公園整備（干潟・海浜・磯場） 平成36 年度（2024 年度） 4 公園等 ・海上公園の再整備 7 公園の再整備・改修を推進
(2)	49	河川における親水空間等の整備	建設局	隅田川などのスーパー堤防等整備 累計40地区概成 隅田川、大栗川等の緑化整備 ・累計約12.2ha 整備	① スーパー堤防等の整備 平成32 年度（2020 年度）までに、累計44 地区概成 ② 河川緑化の整備 平成27 年度～平成36年度（2024 年度） の10年間で30ha 整備
(2)	50	自然公園施設改修に合わせたバリアフリー化	環境局	・神戸園地、トウシキ野営場、南原園地の各便所の改修：計3棟 ・多様な利用の促進のための来訪支援マニュアル案の作成	多様な利用者が安全・安心・快適に利用できる自然公園施設をめざし、施設改修を継続実施するとともに、利用促進につながるソフト事業を検討する。
(2)	51	障害のある子も共に楽しめる遊具の設置	建設局	モデル公園（砧公園）において整備を実施	障害のある子が共に楽しめる遊具広場の整備を含め、誰もが安心して、楽しむことのできる公園づくりを検討
(3)	52	公営（都営）住宅のバリアフリー化の促進	住宅政策本部	令和元年度改修工事等の実績 ・建替 3,289戸 ・高齢者向け改善（改修） 3,389戸 ・障害者向け改善（改修） 266戸 ・エレベーター設置 31 基	加齢に伴う身体機能の低下等に対応できる良質な住宅ストックの形成を図るため、都営住宅の建替えや既設都営住宅の住宅設備改善、エレベーターの設置による住宅のバリアフリー化を推進する。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(3)	53	都営住宅大規模団地の建替え等に伴う創出用地の活用	住宅政策本部	令和元年度には、以下の都営住宅団地の建替等により創出した用地において、都有地を活用した地域の福祉インフラ整備事業を実施した。 «団地名»大塚アパート 他2団地 «福祉施設»保育所 «団地名»立川錦町アパート 他2団地 «福祉施設»特養・介護老人保健施設 «団地名»国立北三丁目第2アパート «福祉施設»共同生活援助事業所	都営住宅大規模団地の建替えに伴い創出した用地において、区市町村と連携し、地域に必要な福祉施設の整備を推進する。
(3)	54	高齢者、障害者等向け都営住宅の建設	住宅政策本部	新規建設 シルバーピア 20戸 令和元年度末までの累計 ＜シルバーピア＞ 都営住宅 4,438 戸 (参考) 区市町村住宅 5,706 戸 都市再生機構住宅 240 戸 ＜車いす使用者向け＞ 1,036戸	都営住宅の建替えにおいて、地元区市町からの要望に基づき高齢者向けシルバーピアや車いす使用者向け住宅の住宅供給を進める。
(3)	55	区市町村公営住宅整備事業助成	住宅政策本部	令和元年度整備実績 62戸	区市町村への財政的支援を通じ、バリアフリー化など高齢入居者等に配慮した公営住宅の供給促進を図っていく。
(3)	56	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	住宅政策本部	○サービス付き高齢者向け住宅（供給戸数）15,290 戸 ○高齢者向け優良賃貸住宅（管理戸数）1,193 戸 ○高齢者向けの優良な賃貸住宅等（都市再生機構）（管理戸数） 5,281 戸 ※高齢者向けの優良な賃貸住宅等（都市再生機構）は、高齢者向け優良賃貸住宅と重複する8戸を除いている	平成37年度（2025年度）末までにサービス付き高齢者向け住宅等を28,000戸整備する。
(3)	57	都市居住再生促進事業	住宅政策本部	令和元年度実績 6地区	地域の防災性の向上と、良質な住宅供給を図り、バリアフリー化など高齢者などに配慮した住宅ストック形成を目指す。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(3)	58	マンション改良工事助成	住宅政策本部	令和元年度助成申込実績 75件 3,067戸	既存マンションにおける計画的な修繕実施を促進することで、マンションの長寿命化やバリアフリー化等を図り、良好な住宅ストックの形成に寄与する。
(3)	59	シルバーピア事業 （高齢社会対策区市町村包括補助事業）	福祉保健局	令和元年度実績 48区市町村 ※交付決定時点	一人暮らし等の高齢者が、住み慣れた地域社会の中で安心して生活続けられるよう、シルバーピア事業を実施する区市町村に対し、高齢社会対策区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。
(3)	60	住宅改善事業（バリアフリー改修等） （高齢社会対策区市町村包括補助事業）	福祉保健局	令和元年度実績 54区市町村 ※交付決定時点	高齢者が、住み慣れた地域社会の中で安心して生活続けられるよう、住宅改善事業を実施する区市町村に対し、高齢社会対策区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（2019年度～2023年度）事業の実績（令和元年度末）

視点3 災害時・緊急時に備えた安全・安心のまちづくりの推進

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	61	社会福祉施設等耐震化促進事業	福祉保健局	令和元年度補助実績 ・耐震診断 0 棟 ・耐震改修 0 棟	平成32 年度（2020 年度）までに社会福祉施設等（主に災害時要配慮者が利用する入所施設）及び保育所の耐震化
(1)	62	災害時における要配慮者の支援体制整備の促進 （災害時要配慮者対策の推進）	福祉保健局	○災害時要配慮者対策研修会 2 回 ○災害時要配慮者支援体制の整備（地域福祉推進区市町村包括補助事業） 29 区市へ補助	区市町村における関係機関の連携及び要配慮者情報共有化の推進
(1)	63	帰宅困難者対策における要配慮者への支援	総務局	○要配慮者への視点も踏まえた対応内容が含まれる帰宅困難者対策に関する普及啓発や民間事業者への支援を実施 ・帰宅困難者対策ハンドブックの更新 ・一時滞在施設戦略アドバイザーの派遣 30 回 ・電車中吊り広告の実施 中吊り掲出数 約4,100枚 駅貼りポスター 約2,900枚 ・3月11日を中心とした普及啓発動画放映 19 路線（週間） ・外国人を対象とした一斉帰宅抑制に関する普及啓発動画放映 4 路線（年間） 普及啓発動画再生回数 約13,000回（累計） ・条例等説明会の実施 6 回 ○令和2年2月東京都・港区合同帰宅困難者対策訓練（現地参加者600名）において、品川シーズンテラスから埼玉県への要配慮者搬送訓練を埼玉県バス協会等の協力のもと実施。	○ 一時滞在施設等における、要配慮者の視点を十分に踏まえた受け入れ体制整備の促進 ○ 国による要配慮者の搬送マニュアルの策定

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	64	要配慮者の安全対策	東京消防庁	・要配慮者世帯を対象とした、総合的な防火防災診断の実施：計6,241 件 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和元年度の実施件数が大幅に減少しています。 ・都民に配布する防火防災に関するリーフレット等に、視覚障害者用音声コードを貼付 リーフレット「地震から命を守る『7つの問いかけ』」：126,000部 ちらし「火災や地震などの災害から命を守ろう！」：152,000枚 ・防火防災に関する様々な情報を収録した、視覚障害者向け音声広報ＣＤの作成 音声ＣＤ盤：670枚、ＤＡＩＳＹ編集版：410枚 ・聴覚又は言語、音声等に機能障害がある方の緊急時の通報手段である「緊急ネット通報」の運用、広報 リーフレット「緊急ネット通報のご案内」：9,800部 ・自主防災組織の構成員に対する、要配慮者の安全対策に係る講習会の実施：1回（令和元年10月26日）	1 災害や事故による要配慮者の被害軽減 2 早期通報による住宅火災による高齢者等の死者低減
(1)	65	ヘルプカード作成促進事業 （障害者施策推進区市町村包括補助事業）	福祉保健局	52 区市町村で作成配布	区市町村におけるカード作成の取組促進及び事業者や都民へのカードの普及促進を図る。
(1)	66	東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業	福祉保健局	実績戸数 541戸 【内訳】 ・新規宿舎181戸 ・継続宿舎360戸	平成28年から平成32年（2020年）までの5年間で1,068戸の災害住宅の確保を支援する。
(1)	67	障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業	福祉保健局	実績戸数75戸 【内訳】 ・新規宿舎41戸 ・継続宿舎34戸	事業の推進を図る。
(1)	68	児童・生徒等に対する総合防災教育	東京消防庁	令和元年度の総合防災教育の実施状況 11,149 件 1,206,793 人	児童等の防災行動力の向上 家庭や地域における防災行動力の向上

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(2)	69	都民生活において生ずる事故防止対策の推進	東京消防庁	報道発表及び報道機関への広報協力件数 4件 ・関係行政機関、関係業界等への通知 令和元年度 1件 ・ホームページへの事故情報掲載 令和元年度 20件 ・高齢者の事故の低減を目的とした冊子配布 1 0 万冊 ・乳幼児の事故の低減を目的とした冊子配布 1 2 万 5 千冊	関係機関と連携し、各種広報媒体や広報手段を通じてタイムリーかつ効果的な情報発信を行い、日常生活事故防止対策を推進することにより、日常生活事故及び救急出場の低減を図る。
(2)	70	商品等を起因とする事故の防止対策の推進	生活文化局	○「ヒヤリ・ハット」調査 テーマ「年齢の異なる子供のいる家庭での乳幼児の危険」 ○ヒヤリ・ハットレポート レポートNo.16 「帰省先などの自宅とは異なる住まいでの乳幼児の事故防止ガイド」 ○商品テスト 「スマートフォン用ガラスフィルムの安全性」について ○イベントへの出展：参加人数 2,523人 ○東京消防庁防災館との連携：参加人数 4,936人 ○区市町村との連携：参加人数 なし ○セーフティグッズフェア：参加人数 6,126人	ヒヤリ・ハット調査や商品テスト等を実施し、効果的な情報発信を通じて、商品やサービスに関する事故の未然防止を図る。 あわせて、子供向け各種イベントにおける普及啓発や子育て支援団体等とのネットワークを活用した啓発、安全に配慮した商品の普及に向けた商品見本市の開催などにより、安全意識の高い消費者行動を促進し、商品等を起因とする事故の防止を図る。

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（2019年度～2023年度）事業の実績（令和元年度末）

視点4 様々な障害特性や外国人等に配慮した情報バリアフリーの推進

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	71	視覚障害者向け都政情報の提供 （広報東京都の点字版・音声版等）	生活文化局	令和元年度実績 広報東京都（点字版）発行実績 920 部／月 広報東京都（音声版）発行実績 テープ版：750 組／月 デイジー版：940 枚／月	都政の重要施策についての解説や都民生活に必要なお知らせ事項を都民に幅広く提供するため、引き続き「広報東京都」点字版・音声（テープ・デイジー）版を希望者へ郵送するとともに、特別支援学校、点字図書館、公立図書館、福祉団体等に配布する。 また、「WEB 広報東京都」に音声版データを掲載する。
(1)	72	消費生活情報の提供（東京くらしねっ とCD 版）及び字幕入り消費者教育 DVD の作成	生活文化局	令和元年度実績 ①消費生活情報誌「東京くらしねっ と」CD 版 （第1回）724枚 （第2回）723枚 （第3回）718枚 （第4回）712枚 （第5回）705枚 （第6回）699枚 ②字幕入り消費者教育DVD ・テーマ 「ホントに“いいね！”？ その契約」 ・1,000 枚作成	障害者に対し、消費生活情報の提供と学習支援を行う。
(1)	73	外国人に対する生活情報等の提供	生活文化局	生活情報冊子「Life in Tokyo : Your Guide」に新たにベトナム語・ネパール語を追加し、6言語で作成・配布	外国人が必要な情報、外国人の活躍に向けた情報提供の充実
(1)	74	外国人のための防災対策	生活文化局	・外国人のための防災訓練 ・外国人災害時情報センターの訓練 ・防災（語学）ボランティアの育成	外国人に対する防災対策の強化

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	75	点字録音刊行物作成配布事業	福祉保健局	令和元年度実績 【点字本】 12 種類 各723 部 【録音物】 12 種類 各1,130 部	視覚障害者の福祉の向上のため、引き続き実施していく。
(1)	76	点字による即時情報ネットワーク事業	福祉保健局	令和元年度実績 (点字) 延配布者数 23,800 人 (音声) アクセス数 296回	視覚障害者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。
(1)	77	視覚障害者用図書製作貸出事業	福祉保健局	令和元年度実績 (貸出用図書) 点字図書 製作 318冊 貸出 1,119冊 声の図書 製作 440巻 貸出 3,907巻 (希望図書) 点字図書 製作 444冊 声の図書 製作 181冊	視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図るため、引き続き実施していく。
(1)	78	字幕入映像ライブラリー事業	福祉保健局	令和元年度貸出実績 312件 1183本	聴覚障害者の生活文化の向上と福祉の増進のために、引き続き実施していく。
(1)	79	視覚障害者ガイドセンター運営事業	福祉保健局	令和元年度実績 都外から 69回 都外へ 4 回	視覚障害者の福祉増進のため、引き続き実施していく。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	80	聴覚障害者意思疎通支援事業	福祉保健局	令和元年度実績 意思疎通支援に係る広域的連絡調整 7 2 7 件 広域型行事への意思疎通支援者の派遣 1 1 2 件	聴覚障害者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。
(1)	81	手話のできる都民育成事業	福祉保健局	令和元年度実績 ①手話のできる都民育成事業 （1）普及啓発 普及啓発イベントの実施 普及啓発冊子の作成・配布 （2）手話通訳者養成事業 （修了者数） 手話通訳者 4 1 0 名 ②外国語手話普及促進事業 助成対象講習修了者 295 名	国内外から多数来訪すると見込まれる聴覚障害者が安心して東京を訪れ、活動できる環境を整備するため、引き続き実施していく。
(1)	82	盲ろう者通訳・介助者養成研修事業 盲ろう者通訳・介助者派遣事業	福祉保健局	令和元年度実績 ①「通訳・介助者派遣事業 派遣件数 12,130件 派遣時間 46,143時間 ②通訳・介助者養成研修事業 受講者数 63人 修了者数 59人	盲ろう者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。
(1)	83	I C Tによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業	福祉保健局	令和元年度実績 貸出日数 35日	庁内各所管への貸出により、都庁における聴覚障害者の情報保障の確保に努めていく。
(1)	84	交番等における手話技能取得者の活動	警視庁	4 署（2 交番・2 駐在所）で手話交番を運用	引き続き、手話技能を取得した地域警察官が配置された交番等を手話交番として運用する。
(1)	85	交番等における視覚障害者及び外国人への配慮	警視庁	○電子掲示板 新規設置 1 交番(令和2年4月1日現在40署90交番に設置) ○地理案内板 3 か所改造 ○ランドマーク 8か所に設置（令和2年4月1日現在579か所に設置）	引き続き、交番等において、電子掲示板、交番ランドマーク等を設置するなど、様々な手段による情報提供を推進する。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	86	観光案内所の運営	産業労働局	都内5 か所で東京観光情報センターを運営。 (東京都庁、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、多摩)	東京観光情報センターの利用者に対して、都内の観光スポット、観光イベント及び観光施設などを紹介することにより、訪都旅行者の都内観光行動を活性化させ、都内観光産業の振興に貢献する。
(1)	87	観光ボランティアの活用	産業労働局	○ ボランティア登録2,637人（令和2 年4月時点） ○ 街なか観光案内 10地域展開	・多様化する外国人旅行者のニーズに対応し、観光案内をより効果的かつきめ細かく行う。 ・外国人旅行者が多く訪れる10 地域において、街なか観光案内を展開
(1)	88	外国人滞在支援対策	都民安全推進本部	○留学生等に対する生活指導講習 42回実施 ○来日外国人向け啓発DVDの活用 ○外国人在留マニュアルの作成 65,000部 ○外国人旅行者マニュアルの作成 100,000部	外国人が、日本のルール・マナーを理解し、日本で犯罪に巻き込まれず、安全安心な生活を送り、これにより、外国人犯罪の発生件数が減少し、都民の安全安心な暮らしの向上を目指す。
(1)	89	音声コードを活用した視覚障害者に対する情報バリアフリーの推進	主税局	個人事業税（約17万件）、自動車税（約202万件）、23区内の固定資産税・都市計画税（約315万件）の納税通知書について音声コードによる案内を実施した。 また、令和2年1月より、不動産取得税（年間約26万件）の納税通知書についても音声コードによる案内を導入した。	平成30 年8 月の個人事業税の定期課税分（約1 7万件）から実施 今後、自動車税（約200万件）、23 区内の固定資産税・都市計画税（約310万件）の納税通知書においても実施予定（平成31 年度（2019 年度））
(1)	90	音声コードを活用した情報バリアフリーの推進	水道局 下水道局	・給水契約者14名（区部10名、多摩4名）からの希望に応じ、水道料金等のお知らせや請求書等を送付 ・都庁舎等に広報用チラシを設置 ・局HPに音声コードの利用案内を掲載	情報バリアフリーの推進に向け、引き続き実施していく。
(1)	91	バリアフリー情報のオープンデータ化	福祉保健局	オープンデータ化しただれでもトイレ等の数 (令和元年度末現在) 都立施設 1,241基 区市町村立施設 5,515基 鉄道駅 749基 合計 7,505基	バリアフリー情報のオープンデータ化の推進に向け、引き続き実施していく。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	92	オープンデータの推進	戦略政策情報推進本部	○ 機械判読可能なCSVデータをカタログサイトで、15,785件公開。 ○ 9月から10月にかけて、東京都内（区部、多摩部）それぞれで、地元自治体を含めた複数自治体の参画のもと、「観光」をテーマに、都民参加型のアイデアソンを開催。	○ 平成32 年度までに、40,000 件の公共データのオープンデータ化 ○ 区市町村と連携しながら、オープンデータの利活用促進策を継続して実施
(1)	93	東京ひとり歩きサイン計画	産業労働局	平成26 年度改定の指針に基づく観光案内標識設置（平成27 ～ 令和元年度）：448 基（加えて106基の設置に着手）	平成32 年（2020 年）に向けて観光案内標識を600 基程度設置（平成26 年度改定の指針に基づく）
(2)	94	「とうきょうユニバーサルデザインナビ」の運用	福祉保健局	令和元年度末現在 1,588件の情報を掲載	高齢者や障害者を含めたすべての人が、外出時に必要な情報を容易に入手できるよう、引き続き、掲載情報量や情報掲載方法を充実させていく。
(2)	95	TOKYO 障スポ・ナビの運用	オリンピック・パラリンピック準備局	令和元年度ページビュー数 159,978回	障害者スポーツに関する情報発信を通じて、障害のある人もない人も、共にスポーツを楽しみ、より豊かな生活を実現できる環境を整備する。
(2)	96	ウェブサイトによる観光情報の発信	産業労働局	東京の観光公式サイト「GO TOKYO」 ウェブサイト主要コンテンツ言語数：9 言語10 種類（日、英、韓、中（簡・繁）、独、仏、伊、西、タイ） Facebook：日、英、韓、中（繁）、独、仏、伊、西、タイ、インドネシア、ベトナム Twitter：日、英 Weibo：中（簡） Wechat：中（簡） NAVER：韓	旅行者が必要とする東京の基本情報をはじめ、東京の魅力ある観光スポット、イベント等について、常に最新の情報を多言語で掲載し、さらに利用者別に情報を提供することで、アクセス数の増加を図り、訪都旅行者の増大に寄与する。
(2)	97	バリアフリー観光の推進	産業労働局	○ パンフレットの作成（30コース掲載） 日本語版 20,000 部、英語版 10,000 部	高齢者や障害者等が旅行をするにあたって支障となるバリアやバリアフリーの観光ルート上の情報を収集し、高齢者や障害者等が旅行先、行程等を選択できる環境を整備する。

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（2019年度～2023年度）事業の実績（令和元年度末）

視点5 都民等の理解促進と実践に向けた心のバリアフリーの推進

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	98	福祉のまちづくり功労者に対する知事 感謝状の贈呈	福祉保健局	令和元年度贈呈件数 5 件	都民等に対し、福祉のまちづくりへの理解を深めるため、引き続き実施し、ホーム ページ等でPR を行う。
(1)	99	障害者等用駐車区画の適正利用の 推進	福祉保健局	・1 都3 県共同での普及啓発活動 ・一般社団法人全日本駐車協会等の協力によるリーフレット配布 ・地域福祉推進区市町村包括補助による実績 2 市 ※交付決定時点	障害者等用駐車区画の適正利用に向けた対策を推進するとともに、適正利用に 関する普及啓発を強化し、車を利用して外出する障害者等が、必要なときに当該駐 車区画を利用できるよう にする。
(1)	100	心のバリアフリーに向けた普及推進	福祉保健局	○「心のバリアフリー普及啓発ポスターコンクール」応募件数 619 件 ○「『心のバリアフリー』の実現に向けたハンドブック」の配布	引き続き、心のバリアフリーの推進に係る取組を実施していく。
(1)	101	心のバリアフリーサポート企業連携事業	福祉保健局	サポート企業登録数：115社 好事例企業認定数：10社	多くの企業において、心のバリアフリーの取組が実施されるよう取組を推進する。
(1)	102	共生社会実現に向けた障害者理解促 進事業	福祉保健局	・障害者理解促進特設サイト「ハートシティ東京」トップページへのアクセス実績 15,215件 ・障害者差別解消に係るシンポジウムの開催（令和元年 1 2 月 2 0 日実施）	これまで障害者施策に触れる機会の少なかった層に対し、W E B サイトなど様々な 広報媒体や手法を活用して理解促進を図る。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(1)	103	子育て応援とうきょうパスポート事業	福祉保健局	協賛店舗数 4,638件（令和2年3月1日時点） 令和元年度増加数 363件	社会全体で子育て世帯を応援する機運の醸成
(1)	104	駅前放置自転車クリーンキャンペーン	都民安全推進本部	駅前放置自転車等の台数 25,008 台 （うち自転車のみ 23,322 台） ※令和元年度調査	東京都自転車安全利用推進計画（平成26 年 1 月策定・平成28 年 4 月改定）で定めた数値目標 駅前放置自転車台数 平成32 年（2020 年）中に20,000 台以下
(1)	105	人権問題に関する普及啓発事業（人権啓発相談）	総務局	・人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ東京2019」において、バリアフリー体験やパネル展示等を実施 ・東京都人権プラザにおいて、様々なバリアを体験できるコーナーの設置及び活用並びにパネル展示等を実施（通年） ・人権啓発冊子「みんなの人権」を作成し配布 ・YouTube 東京都人権部チャンネルに、人権啓発映像「こんなとき、どうする？ ～気づき編～」ほか2 本のアニメCM を掲載（通年）	差別や偏見をなくすための人権問題に関する理解促進のための普及啓発等に取り組む。
(2)	106	サービス介助士の資格取得の拡大	交通局	平成19 年度から継続した取得促進により、現在、全ての駅に資格を持った駅員を複数名配置している。 また、平成26 年度からは乗務職員（乗務区職員、荒川電車営業所職員など）の取得を開始した。	引き続き資格取得を促進する。
(2)	107	福祉教育の充実（小・中学校）	教育庁	福祉教育を実施している小・中学校 1901 校	全ての小・中学校で、社会貢献意識を育むとともに、心のバリアフリーの理解に向けた学習を実施する。
(2)	108	福祉教育の充実（高校生）	教育庁	教科「人間と社会」を実施している都立高校数 191 校	全ての都立高校で、社会貢献意識を育む。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(2)	109	区市町村におけるユニバーサルデザイン 学習普及事業 （地域福祉推進区市町村包括補助 事業）	福祉保健局	令和元年度補助実績 5区1市 ※交付決定時点	包括補助事業を活用し、全ての区市町村に普及啓発事業を広める。
(2)	110	青少年応援プロジェクト@地域 （地域における青少年の健全育成）	生活文化局	事業実績 17回 内訳：「障害者への理解」8回 「多文化への理解」7回 「高齢者への理解」2回	事業計画 年20回実施
(2)	111	盲ろう者支援センター事業	福祉保健局	令和元年度実績 ①訓練事業 実施回数76回 対象者数14人 ②専門人材養成事業 養成講習会 2科目 3回 修了者 計24人 ③総合相談支援事業 相談件数695件 ④社会参加促進事業 交流会 計30回 参加者 計1,032人 学習会 計123回	盲ろう者の社会参加を促進するため、引き続き実施する。
(2)	112	障害者社会参加推進センター事業	福祉保健局	令和元年度実績 ・社会参加推進協議会 2回 ・普及啓発：障害者週間イベント ・相談 57件	障害の有無にかかわらず、だれもが家庭や地域で明るく暮らすことができる社会づくり に向けて、引き続き事業を実施していく。
(2)	113	身体障害者補助犬給付事業	福祉保健局	令和元年度給付頭数 盲導犬 3頭 介助犬 2頭 聴導犬 0頭 合計 5頭	身体障害者の社会参加と自立の促進のため、引き続き実施していく。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(2)	114	聴覚障害者向けメール相談	生活文化局	令和元年度実績 16件 （4月1件、5月2件、7月1件、8月2件、9月1件、11月1件、12月1件、2月3件、3月4件）	これまで消費生活相談がしづらかった障害者への対応の充実を図る。
(2)	115	ヘルプマークの推進	福祉保健局	①公共交通機関や東京都立病院、公益財団法人東京都保健医療公社の病院での実施 ②区市町村による活用等の取組支援（障害者施策推進区市町村包括補助事業・先駆的事業） ・ヘルプマーク製作・配布経費の補助 ・ヘルプマークの活用に係る経費の補助 ③民間企業による活用 ・民間企業による普及啓発の取組促進 ④普及啓発 ・イベント等でのポスター掲示、チラシ・ノベルティグッズ等配布 ・ホームページ等での周知	公共交通機関・区市町村・民間企業による取組の拡大を図り、都民へのマークの普及啓発を図る。
(2)	116	高齢者の保護及び社会参加の推進	警視庁	1 高齢者の実態把握及び広報啓発活動の推進 （1）高齢者宅を戸別訪問し、振り込め詐欺被害防止のための啓発活動等を推進 （2）高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、悪質商法等各種犯罪の被害防止に向けた講習会やキャンペーンを通じて情報提供等を実施。 防犯講習会 5,412回 キャンペーン 2,171回 2 高齢者の保護活動の推進 警察職員に対し、認知症高齢者への的確な対応のため、認知症対応要領ハンドブック、視聴覚教材を活用し、認知症高齢者の特性やその対応に際しての留意事項に関する教養を実施。 また、高齢者虐待への対応では、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づいた適切な対応、個別のケース会議等を通じて区市町村等と情報を相互共有するなど、保護活動を推進。 3 高齢者の社会参加活動の促進 高齢者に対し、街頭キャンペーンやパトロール等への参加を働き掛け。 4 高齢者被害防止用パンフレットの作成 高齢者に対する各種研修会、講演会等で配布するなど、効果的に活用。	高齢者が犯罪の被害に遭わないよう保護するとともに、その能力を活かし、生きがいを感じられるような諸対策を、関係機関・団体、地域住民等と共に推進し、高齢者が安心して暮らせる安全で住みよい生活環境の実現を図る。
(2)	117	老人クラブの育成	福祉保健局	・単位老人クラブ数 3,539クラブ ・区市町村老人クラブ連合会数 57団体 ・区市町村老人クラブ会員数 262,159人 ※ 中核市の八王子市のクラブ、連合会及び会員含んだ数	引き続き、高齢者の社会活動の促進を支援していく。

取組	事業 番号	施策（事業）	所管局	事業実績（令和元年度）	事業目標 ※推進計画に記載の内容
(2)	118	芸術文化による社会支援助成	生活文化局	【令和元年度】 採択件数 第1期 8件 第2期 8件	差別や偏見をなくすための人権問題に関する理解促進のための普及啓発等に取り組む。
(2)	119	都市ボランティアに対する研修	オリンピック・パラリンピック準備局	共通研修において、ダイバーシティについて理解を深めていただくとともに、車いす使用者や視覚障害者のサポート方法について実演をまじえ説明	研修実施を通じて、質の高いボランティアを育成する。
(2)	120	東京都福祉のまちづくりの推進体制の整備	福祉保健局	令和元年度会議開催実績 ・東京都福祉のまちづくり推進協議会 1回 ・同専門部会 1回 ・東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会 1回 ・東京都福祉のまちづくり区市町村連絡会議 1回	福祉のまちづくりを推進するため、今後も福祉のまちづくり推進協議会委員の意見・要望を十分に聴取・反映させ、事業者団体等連絡協議会や区市町村の担当者と有機的な連携を図るための連絡協議・情報交換を行っていく。